



## 平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月10日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成30年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	12,913	8.7	470	24.9	392	29.1	325	25.5
30年5月期第1四半期	14,136	9.8	627	77.1	553	219.2	437	296.8

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 242百万円 ( 53.0%) 30年5月期第1四半期 516百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	12.18	
30年5月期第1四半期	17.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第1四半期	47,127	19,297	39.8	615.66
30年5月期	45,649	16,961	36.0	644.54

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 18,767百万円 30年5月期 16,425百万円

(注) 平成30年5月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		6.00		6.00	12.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.5	1,500	0.3	1,300	3.9	900	12.9	31.46
通期	60,000	2.8	2,900	1.9	2,500	4.7	1,700	8.0	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、【添付資料】P.8「(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	30,688,569 株	30年5月期	25,688,569 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	204,590 株	30年5月期	204,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	26,739,964 株	30年5月期1Q	25,484,207 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ堅調に推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響により今後他国にも影響を及ぼす可能性があり、また、原油が高止まり状態にあり景気の下振れ懸念は拭えず、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,913百万円（前年同期比8.7%減）となり、利益面におきましては、営業利益は470百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は392百万円（前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

成形品部門における情報・通信機器部品及び金型の減収が影響し、売上高は5,455百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は301百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

## ② 欧州

車両用内外装部品の受注減により、売上高は1,810百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は153百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

## ③ アジア

車両用内外装部品を含む成形部品は微増で推移しましたが、金型の減収もあり、売上高は4,421百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は184百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

## ④ 北米

車両用内外装部品における得意先の内製化による受注減少の影響もあり、売上高は1,225百万円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益は44百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,704	△3.5
	車両	8,387	△7.3
	家電その他	998	27.6
成形品計		11,090	△4.4
金型		1,822	△28.3
合計		12,913	△8.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、47,127百万円（前連結会計年度末比1,477百万円増）となりました。これは、現金及び預金が1,261百万円並びにたな卸資産が447百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、27,829百万円（前連結会計年度末比858百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が145百万円並びに短期借入金が217百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,297百万円（前連結会計年度末比2,336百万円増）となりました。これは、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金が1,123百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成30年7月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,898	8,159
受取手形及び売掛金	12,069	11,673
商品及び製品	958	850
仕掛品	1,924	2,451
原材料及び貯蔵品	693	721
その他	1,701	1,731
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,245	25,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,251	6,217
機械装置及び運搬具(純額)	7,863	7,747
工具、器具及び備品(純額)	876	854
土地	4,471	4,472
建設仮勘定	368	707
有形固定資産合計	19,832	19,998
無形固定資産		
のれん	205	202
その他	410	402
無形固定資産合計	616	604
投資その他の資産		
投資有価証券	395	24
その他	865	911
貸倒引当金	△29	—
投資損失引当金	△276	—
投資その他の資産合計	955	936
固定資産合計	21,404	21,539
資産合計	45,649	47,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,148
短期借入金	5,438	5,221
1年内返済予定の長期借入金	2,526	2,449
1年内償還予定の社債	230	230
未払法人税等	215	113
賞与引当金	169	133
役員賞与引当金	36	—
その他	3,790	3,547
流動負債合計	21,702	20,844
固定負債		
社債	375	375
長期借入金	3,821	3,871
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	956	940
その他	1,809	1,774
固定負債合計	6,986	6,985
負債合計	28,688	27,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	4,008
資本剰余金	2,964	4,087
利益剰余金	12,095	12,268
自己株式	△43	△43
株主資本合計	17,901	20,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△360	△345
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,112	△1,204
その他の包括利益累計額合計	△1,476	△1,553
非支配株主持分	535	529
純資産合計	16,961	19,297
負債純資産合計	45,649	47,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	14,136	12,913
売上原価	11,848	10,855
売上総利益	2,288	2,058
販売費及び一般管理費	1,661	1,587
営業利益	627	470
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	6
受取賃貸料	16	15
デリバティブ評価益	—	11
その他	37	12
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	54	45
持分法による投資損失	7	—
為替差損	10	6
その他	65	71
営業外費用合計	137	124
経常利益	553	392
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資損失引当金戻入額	16	—
特別利益合計	19	4
特別損失		
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	0	1
関係会社株式売却損	—	16
スワップ差損	32	12
特別損失合計	39	34
税金等調整前四半期純利益	533	362
法人税等	109	35
四半期純利益	423	327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	325



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	423	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	67	△99
退職給付に係る調整額	34	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	92	△84
四半期包括利益	516	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	249
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月7日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ827百万円増加しております。また、平成30年8月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171百万円増加しております。さらに、平成30年8月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ124百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,123百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,008百万円、資本準備金が3,860百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社「PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN. BHD.」の全株式を売却したことにより、持分法の対象より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金負債が215百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算 書(注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,024	2,155	4,518	1,439	14,136	—	14,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	564	10	183	1	760	△760	—
計	6,589	2,165	4,701	1,440	14,896	△760	14,136
セグメント利益	389	227	157	44	817	△190	627

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△186百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算 書(注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,455	1,810	4,421	1,225	12,913	—	12,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	6	337	1	870	△870	—
計	5,981	1,816	4,759	1,226	13,784	△870	12,913
セグメント利益又は損失(△)	301	153	184	△1	637	△166	470

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。